



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201

URL <https://www.morinaga.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 徹

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 国近 文子 (TEL) 03-3456-0150

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	104,724	△1.3	11,440	△6.7	11,845	△6.5	7,682	△11.3
30年3月期第2四半期	106,057	7.1	12,258	9.3	12,669	9.6	8,658	10.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,070百万円(△77.2%) 30年3月期第2四半期 9,099百万円(△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	147.72	—
30年3月期第2四半期	166.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	181,193	99,751	54.3
30年3月期	177,920	100,331	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 98,343百万円 30年3月期 97,886百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、前連結会計年度末の総資産及び自己資本比率についても、新たな表示方法に従い、組換え後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,700	0.3	20,000	1.3	20,500	0.4	13,800	34.1	265.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	54,189,769株	30年3月期	54,189,769株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,186,707株	30年3月期	2,184,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	52,004,428株	30年3月期2Q	52,033,505株

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(31年3月期2Q 27,300株、30年3月期 一株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

※参考資料 平成31年3月期 第2四半期決算短信補足資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、主力の食料品製造事業が前年同期実績を下回り、全体では1,047億2千4百万円と前年同期実績に比べ13億3千3百万円(1.3%)の減収となりました。

損益は、売上高の減収に加え、広告宣伝費及び物流費の増加等により、営業利益は前年同期実績に比べ8億1千8百万円(6.7%)減益の114億4千万円、経常利益も前年同期実績に比べ8億2千4百万円(6.5%)減益の118億4千5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績に比べ9億7千6百万円(11.3%)減益の76億8千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内では、主力ブランドの「チョコボール」や「ミルクキャラメル」「森永ビスケット」「おととつと」が前年同期実績を上回りました。「ダース」や「ハイチュウ」は前年同期実績並み、「森永ココア」は前年同期実績を下回りましたが、主力ブランド全体では前年同期実績を上回りました。

その他のブランドでは、「カレ・ド・ショコラ」や「甘酒」において、急伸長していた市場の一巡による需要の停滞、「プリングルズ」は前年の大幅な売上拡大の反動により減収となり、国内全体では前年同期実績を下回りました。

海外では、米国、中国は前年同期実績を上回りましたが、インドネシア、台湾が前年同期実績を下回り、海外全体では前年同期実績を下回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は558億9千8百万円と前年同期実績に比べ17億3千6百万円(3.0%)減となりました。

冷菓部門

主力ブランドの「ジャンボ」グループは、昨年販売を休止していた「バニラモナカジャンボ」の販売再開等もあり、引き続き好調に推移いたしました。「パリパリバー」等のマルチパック商品も、夏場の記録的な猛暑の影響を受け需要が拡大し、前年同期実績を上回りました。しかしながら、連結子会社である森永エンゼルデザート(株)の冷凍デザート事業を廃止した影響等により、冷菓部門全体の売上高は234億7千4百万円と前年同期実績に比べ3億4千2百万円(1.4%)減となりました。

健康部門

主力ブランドの「i nゼリー」は、競合商品の参入による影響も受けましたが、猛暑の影響による需要拡大や、熱中症対策の期間限定品「i nゼリー<エネルギーレモン>」、3月に発売した「i nゼリー<マルチビタミンカロリーゼロ>」が好調に推移したことで、前年同期実績を上回りました。「天使の健康」シリーズの通販事業は、「おいしいコラーゲンドリンク」が好調に推移し、通販事業全体で前年同期実績を上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は212億2千5百万円と前年同期実績に比べ9億8千万円(4.8%)増となりました。

[主な商品の前年同期実績比 (単位：%)]

菓子食品部門		冷菓部門	
ミルクキャラメル	103	ジャンボグループ	109
森永ビスケット	103	マルチパック	101
チョコボール	114	健康部門	
ダース	99	i nゼリー	104
ハイチュウ	100	おいしいコラーゲンドリンク	112
おととと	103	パセノール TM 関連商品	96
森永ココア	90		
菓子食品主力品計	102		
カレ・ド・ショコラ	93		

※表内の数値は国内売上にて算出

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,005億9千8百万円と前年同期実績に比べ1.1%減となりました。セグメント利益は112億9千万円と前年同期実績に比べ7億8千万円の減益となりました。

＜食料卸売事業＞

売上高は、29億2千3百万円と前年同期実績に比べ2.7%減となりました。セグメント利益は1億6千1百万円と前年同期実績に比べ1千8百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高は、連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)の事業譲渡に伴い、9億3千7百万円と前年同期実績に比べ15.0%減となりました。セグメント利益は3億9千万円と前年同期実績に比べ7千3百万円の増益となりました。

＜その他＞

売上高2億6千5百万円、セグメント利益2千1百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,811億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億7千3百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債の残高は814億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億5千2百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債が減少した一方で、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は997億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金や非支配株主持分が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.7ポイント減少し、54.3%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、214億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は104億3千2百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ34億7千8百万円増加となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益が減少した一方で、売上債権の増減額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は66億8千7百万円となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は31億6千8百万円となりました。主な内容は、配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、菓子食品部門の売上高が前回発表予想を下回ったこと等により各段階利益も減益となり、前回発表予想を下回りました。

平成31年3月期通期連結業績予想数値につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績を踏まえ、売上高は減収となるものの、コストコントロールに取り組むことで前回発表予想の利益を据え置きとし、下記のとおり修正いたします。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成30年11月9日）公表いたしました「平成31年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」にも記載しております。

平成31年3月期 通期 連結業績予想数値の修正
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 210,000	百万円 20,000	百万円 20,500	百万円 13,800
今回修正予想 (B)	205,700	20,000	20,500	13,800
増減額 (B - A)	△4,300	—	—	—
増減率 (%)	△2.0	—	—	—
(参考) 前期連結実績 (平成30年3月期)	205,022	19,751	20,422	10,289

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,938	41,444
受取手形及び売掛金	24,848	28,377
商品及び製品	9,781	10,042
仕掛品	922	878
原材料及び貯蔵品	4,835	6,226
その他	3,758	4,087
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	80,077	91,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,575	18,707
機械装置及び運搬具(純額)	15,287	15,906
土地	24,407	24,305
その他(純額)	1,872	1,949
有形固定資産合計	62,142	60,869
無形固定資産		
のれん	490	441
その他	268	246
無形固定資産合計	758	687
投資その他の資産		
投資有価証券	28,642	22,355
退職給付に係る資産	3,455	3,440
繰延税金資産	824	875
その他	2,086	1,981
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	34,940	28,583
固定資産合計	97,842	90,141
資産合計	177,920	181,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,581	23,024
短期借入金	1,265	865
未払金	10,762	10,315
未払法人税等	2,518	4,486
賞与引当金	2,510	2,480
その他	11,019	13,540
流動負債合計	48,657	54,713
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	6,109	3,791
役員退職慰労引当金	80	—
役員株式給付引当金	—	7
環境対策引当金	370	370
退職給付に係る負債	7,759	7,937
資産除去債務	115	116
受入敷金保証金	3,821	3,733
その他	674	771
固定負債合計	28,931	26,728
負債合計	77,589	81,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,187	17,281
利益剰余金	46,853	51,935
自己株式	△2,782	△2,890
株主資本合計	79,871	84,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,772	11,449
繰延ヘッジ損益	△17	10
為替換算調整勘定	775	483
退職給付に係る調整累計額	1,485	1,460
その他の包括利益累計額合計	18,015	13,403
非支配株主持分	2,444	1,407
純資産合計	100,331	99,751
負債純資産合計	177,920	181,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	106,057	104,724
売上原価	51,073	49,483
売上総利益	54,983	55,241
販売費及び一般管理費	42,725	43,801
営業利益	12,258	11,440
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	308	338
その他	236	142
営業外収益合計	556	490
営業外費用		
支払利息	60	25
持分法による投資損失	12	11
減価償却費	14	21
その他	57	27
営業外費用合計	144	85
経常利益	12,669	11,845
特別利益		
固定資産売却益	30	470
投資有価証券売却益	—	36
関係会社株式売却益	86	—
特別利益合計	117	507
特別損失		
固定資産除売却損	127	142
減損損失	63	1,548
特別退職金	74	—
その他	6	0
特別損失合計	271	1,691
税金等調整前四半期純利益	12,515	10,661
法人税、住民税及び事業税	2,658	4,217
法人税等調整額	1,182	△432
法人税等合計	3,841	3,785
四半期純利益	8,674	6,875
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△806
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,658	7,682

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	8,674	6,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	△4,345
繰延ヘッジ損益	5	25
為替換算調整勘定	△298	△479
退職給付に係る調整額	△27	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	10	18
その他の包括利益合計	424	△4,804
四半期包括利益	9,099	2,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,124	3,070
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△999

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,515	10,661
減価償却費	2,797	2,719
減損損失	63	1,548
のれん償却額	49	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△80
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	194
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△144	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△319	△348
支払利息	60	25
持分法による投資損益 (△は益)	12	11
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△441
固定資産除却損	116	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,576	△3,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,646	△1,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,952	2,501
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2,086	△87
その他	358	858
小計	10,264	12,360
利息及び配当金の受取額	319	348
利息の支払額	△59	△23
法人税等の支払額	△3,568	△2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954	10,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	27,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△2,697	△2,826
有形固定資産の売却による収入	106	1,201
無形固定資産の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△17
投資有価証券の売却による収入	—	57
関係会社株式の取得による支出	△100	—
関係会社株式の売却による収入	1,680	—
その他	△57	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,074	△6,687

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	224	165
長期借入金の返済による支出	—	△552
自己株式の取得による支出	△19	△142
自己株式の売却による収入	0	129
配当金の支払額	△2,341	△2,600
非支配株主への配当金の支払額	△45	△36
その他	△212	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,394	△3,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461	506
現金及び現金同等物の期首残高	12,902	20,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,364	21,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成30年6月28日開催の第170期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、同じ。)を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役の退任後(死亡により退任を含む。)に、役位及び会社業績目標の達成度等に応じ、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は129百万円及び27,300株であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)			
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
インドネシア ジャワテンガ州他	製造設備等	761	729	57	1,548

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しており、市場価格等により合理的に算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,696	3,004	1,102	105,802	254	106,057	—	106,057
セグメント間の内部売上高	236	154	271	662	707	1,370	△1,370	—
計	101,933	3,159	1,373	106,465	962	107,428	△1,370	106,057
セグメント利益	12,070	179	317	12,567	35	12,603	△345	12,258

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 セグメント利益の調整額△345百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△363百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,598	2,923	937	104,459	265	104,724	—	104,724
セグメント間の内部売上高	254	83	235	574	703	1,278	△1,278	—
計	100,853	3,006	1,172	105,033	968	106,002	△1,278	104,724
セグメント利益	11,290	161	390	11,842	21	11,863	△423	11,440

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 セグメント利益の調整額△423百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来セグメント利益の調整額に含まれていたのれん償却額について、当該のれんが帰属するセグメントに係る費用として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

「食料品製造」セグメントにおいて、減損損失1,548百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、連結子会社である森永キノインドネシア(株)(以下、MKI)の株式の全部をPT. Kino Indonesia Tbk(以下、Kino社)に譲渡することを決定し、平成30年10月9日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は平成25年11月、インドネシア市場の早期開拓とハラル商品の生産拠点の獲得を目的として、インドネシアで菓子事業を展開するKino社との合弁によりMKIを設立いたしました。

しかしながら、近年はMKIの支柱事業である粉飲料の市場が急速に縮小したことで、MKIの業績は進出当時の売上・利益目標から乖離する状態が続いておりました。

このような現状を踏まえ、相互に協議を続けた結果、Kino社へ合弁会社を引き継ぐことが最適という合意に至りましたため、当社が保有する全ての株式をKino社に譲渡し、合弁契約を解消いたします。

今後もKino社との友好な関係は保ちながら、東南アジアの菓子市場の獲得を図ってまいります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

PT. Kino Indonesia Tbk

(3) 譲渡の時期

平成31年1月14日(予定)

(4) 当該子会社の名称、事業内容、当社との取引内容及び最近の経営成績

- ①名称 森永キノインドネシア(株)
 ②事業内容 粉ジュース、菓子等の製造販売
 ③当社との取引内容 当社との間に取引関係はありません。
 ④最近の経営成績

決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
売上高 (百万ルピア)	755,445	539,877	651,565	459,995
※円換算 (期末レート)	7,266百万円	4,539百万円	5,616百万円	3,652百万円

(5) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況及び譲渡損益

- ①譲渡前の所有株式数 72,857株(議決権所有割合:51%)
 ②譲渡株式数 72,857株
 ③譲渡後の所有株式数 0株(議決権所有割合:—%)
 ④譲渡損益 軽微となる見込みであります。

(6) 今後の見通し

株式譲渡により、当該子会社は連結子会社ではなくなりますが、当該子会社の異動に伴う当社連結業績に与える影響は軽微であります。

平成31年3月期 第2四半期決算短信補足資料

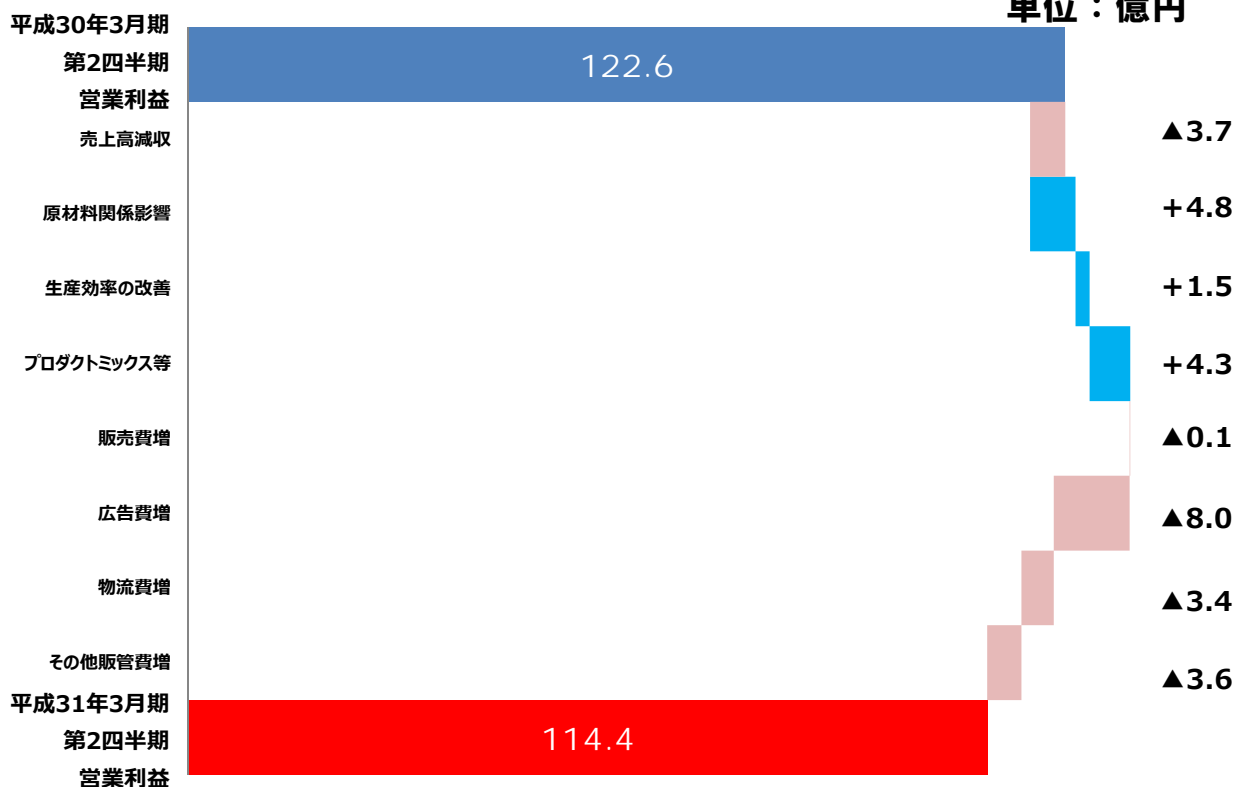
【当第2四半期連結累計期間】

① 業績

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第2四半期		平成31年3月期 第2四半期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	106,057		104,724		▲ 1,333		△ 1.3
売上原価	51,073	48.2	49,483	47.3	▲ 1,590	△ 0.9	△ 3.1
販売費及び一般管理費	42,725	40.3	43,801	41.8	1,076	1.5	2.5
販売促進費	21,111	19.9	21,046	20.1	▲ 65	0.2	△ 0.3
広告宣伝費	3,861	3.6	4,662	4.5	801	0.9	20.7
運賃	4,715	4.4	4,849	4.6	134	0.2	2.8
その他	13,036	12.3	13,242	12.6	206	0.3	1.6
営業利益	12,258	11.6	11,440	10.9	▲ 818	△ 0.7	△ 6.7
営業外収益	556	0.5	490	0.5	▲ 66	△ 0.0	△ 11.7
営業外費用	144	0.1	85	0.1	▲ 59	△ 0.0	△ 41.0
経常利益	12,669	11.9	11,845	11.3	▲ 824	△ 0.6	△ 6.5
特別利益	117	0.1	507	0.5	390	0.4	332.8
特別損失	271	0.3	1,691	1.6	1,420	1.3	523.8
税金等調整前四半期純利益	12,515	11.8	10,661	10.2	▲ 1,854	△ 1.6	△ 14.8
法人税等	3,841	3.6	3,785	3.6	▲ 56	△ 0.0	△ 1.5
四半期純利益	8,674	8.2	6,875	6.6	▲ 1,799	△ 1.6	△ 20.7
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(▲)	15	0.0	▲ 806	△ 0.8	▲ 821	△ 0.8	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,658	8.2	7,682	7.3	▲ 976	△ 0.9	△ 11.3

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成30年3月期 第2四半期	平成31年3月期 第2四半期	前期比較	前期比 (%)
食料品製造				
売上高	101,696	100,598	▲ 1,098	98.9
(売上高構成比)	(95.9%)	(96.1%)		
セグメント利益	12,070	11,290	▲ 780	93.5
食料卸売				
売上高	3,004	2,923	▲ 81	97.3
(売上高構成比)	(2.8%)	(2.8%)		
セグメント利益	179	161	▲ 18	89.6
不動産及びサービス				
売上高	1,102	937	▲ 165	85.0
(売上高構成比)	(1.0%)	(0.9%)		
セグメント利益	317	390	73	123.1
その他				
売上高	254	265	11	104.0
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.2%)		
セグメント利益	35	21	▲ 14	60.6

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業 売上高・営業利益

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第2四半期	平成31年3月期 第2四半期	前期比較	前期比 (%)
連結売上高	106,057	104,724	▲ 1,333	98.7
営業利益	12,258	11,440	▲ 818	93.3
食料品製造 売上高	101,696	100,598	▲ 1,098	98.9
営業利益	12,070	11,290	▲ 780	93.5
菓子食品 売上高	57,634	55,898	▲ 1,736	97.0
営業利益	3,530	2,547	▲ 983	72.2
冷菓 売上高	23,816	23,474	▲ 342	98.6
営業利益	4,039	3,737	▲ 302	92.5
健康 売上高	20,245	21,225	980	104.8
営業利益	4,500	5,005	505	111.2

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

国内売上高	95,224	94,374	▲ 850	99.1
海外売上高	6,471	6,224	▲ 247	96.2

海外売上高比率(対連結売上高)	6.1%	5.9%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第2四半期	平成31年3月期 第2四半期	前期比較
設備投資額	4,195	4,062	▲ 133
減価償却費	2,797	2,719	▲ 78
研究開発費	1,080	1,099	19

【下期予想】

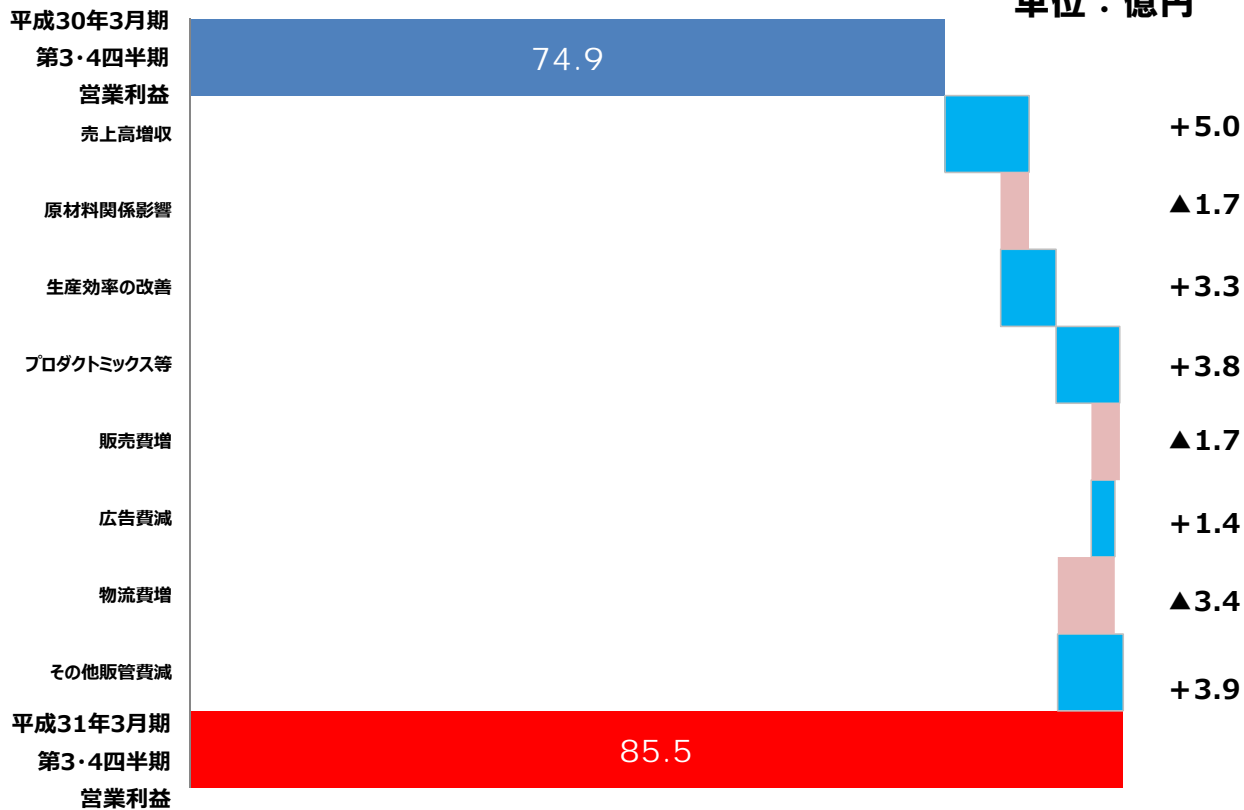
① 業績

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3・4四半期	平成31年3月期 第3・4四半期	前期比較	前期比(%)
売上高	98,965	100,975	2,010	102.0
営業利益	7,493	8,559	1,066	114.2
経常利益	7,752	8,654	902	111.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,630	6,117	4,487	375.1

② 営業利益増減分析

単位：億円



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成30年3月期 第3・4四半期	平成31年3月期 第3・4四半期	前期比較	前期比(%)
食料品製造				
売上高	94,092	95,801	1,709	101.8
(売上高構成比)	(95.1%)	(94.9%)		
セグメント利益	7,107	8,042	935	113.2
食料卸売				
売上高	3,682	3,876	194	105.3
(売上高構成比)	(3.7%)	(3.8%)		
セグメント利益	354	373	19	105.3
不動産及びサービス				
売上高	934	962	28	103.1
(売上高構成比)	(0.9%)	(1.0%)		
セグメント利益	405	420	15	103.7
その他				
売上高	256	334	78	130.4
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.3%)		
セグメント利益	32	32	▲0	99.2

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業の国内、海外売上高

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3・4四半期	平成31年3月期 第3・4四半期	前期比較	前期比(%)
国内売上高	87,195	89,125	1,930	102.2
海外売上高	6,897	6,675	▲ 222	96.8
海外売上高比率(対連結売上高)	7.0%	6.6%		